

平成28年度の租税及び印紙収入予算等について

目 次	
一 平成28年度予算について……………	969
二 平成28年度租税及び印紙収入予算の概要……………	970
三 各税の収入見積り……………	977

一 平成28年度予算について

平成28年度予算は、平成27年12月24日に概算の閣議決定が行われ、平成28年1月22日の閣議決定を経て第190回国会に提出されました。その後、3月1日に衆議院で、3月29日に参議院で、それぞれ可決され、成立しました。

円であって、平成27年度当初予算額に対して3,799億円（0.4％）の増加となっています。

なお、基礎的財政収支対象経費の規模は、731,097億円であって、平成27年度当初予算額に対して2,185億円（0.3％）の増加となっています（第1表参照）。

1 一般会計予算の規模

平成28年度一般会計予算の規模は、967,218億

〈第1表〉 平成28年度一般会計歳入歳出予算の概要

（単位：億円、％）

区 分	平成27年度予算額 (当初)	平成28年度予算額	比較増▲減額 (増▲減率)	
(歳 入)				
1 租税及び印紙収入	545,250	576,040	30,790	(5.6)
2 その他収入	49,540	46,858	▲ 2,681	(▲ 5.4)
3 公債金	368,630	344,320	▲ 24,310	(▲ 6.6)
合 計	963,420	967,218	3,799	(0.4)
(歳 出)				
1 国債費	234,507	236,121	1,614	(0.7)
2 基礎的財政収支対象 経費	728,912	731,097	2,185	(0.3)
合 計	963,420	967,218	3,799	(0.4)

2 一般会計予算と国内総生産

一般会計予算の規模を国内総生産と対比すると、第2表のようになります。

なお、平成28年度の政府支出の額の見通しは、124.6兆円程度であり、平成27年度実績見込みに対して、0.5％程度の増加となっています。

〈第2表〉 一般会計予算の国内総生産に対する割合

	(A) 一般会計 (億円)	(B) うち基礎的財政 収支対象経費 (億円)	(C) 国内総生産 (名目・兆円程度)	(A)／(C) (%程度)	(B)／(C) (%程度)
27年度	963,420	728,912	503.1	19.2	14.5
28年度	967,218	731,097	518.8	18.6	14.1
28年度の対 前年度伸率	0.4%	0.3%	3.1%程度	—	—

(注) 1 27年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2 27年度及び28年度の(C)欄は、28年度政府経済見通しによる(27年度は実績見込み、28年度は見通し)。

3 一般会計歳入予算

(1) 租税及び印紙収入は、現行法による場合、平成27年度当初予算額に対して31,090億円増の576,340億円となりますが、法人課税、消費課税等の税制改正を行うこととしている結果、平成27年度当初予算額に対して30,790億円(5.6%)増の576,040億円となっています。

また、その他収入は、平成27年度当初予算額に対して2,681億円(5.4%)減の46,858億円となっています。

(2) 平成28年度における公債金は平成27年度当初予算額を24,310億円下回る344,320億円となっています。

公債金のうち60,500億円については、財政法第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、283,820億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により発行する公債によることとしています。この結果、平成28年度予算の公債依存度は35.6%(平成27年度当初予算38.3%)となっています。

二 平成28年度租税及び印紙収入予算の概要

1 平成28年度租税及び印紙収入予算の規模

平成28年度一般会計租税及び印紙収入予算額は576,040億円で、これは平成27年度当初予算額に対しては30,790

の増加です。また、これに特別会計分を加えた平成28年度租税及び印紙収入予算額の合計額は611,967

A 一般会計

- (1) 平成27年度当初予算額 545,250億円
(2) 平成28年度予算額

① 税制改正前収入見込額 576,340
平成27年度当初予算額に対する増収見込

額 31,090

② 税制改正による増減収見込額 ▲300

内訳 (イ) 法人課税 ▲270
(ロ) 消費課税 ▲40
(内国税計) ▲310
(ハ) 関税 10

③ 合計平成28年度予算額 (①+②) 576,040

平成27年度当初予算額に対する増収見込額 30,790

B 特別会計

- (1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分 30,733億円
(2) 国債整理基金特別会計分 1,428
(3) 東日本大震災復興特別会計分 3,766

計	35,927 ヶ	で算定しました。
C 合計 (A + B)	611,967億円	

2 見積りの大要

上記の平成28年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成28年度政府経済見通しによる経済諸指標、予算編成時点までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものです（税目別の内訳は、第3表参照）。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりです。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成27年度に対する平成28年度税額の割合を105%程度と見込んで算定しました。その他の源泉徴収に係る所得は予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成27年度に対する平成28年度税額の割合を100%程度と見込んで算定しました。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成27年度に対する平成28年度年税額の割合を105%程度と見込んで算定しました。

(4) 相続税

予算編成時点までにおける課税財産価額の推移等を勘案して算定しました。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、平成27年度に対する平成28年度年税額の割合を103%程度と見込んで

(6) 酒税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して算定しました。

(7) その他の諸税及び印紙収入

予算編成時点までにおける課税実績、輸入見込等を勘案して算定しました。

3 平成28年度政府経済見通し

平成28年度租税及び印紙収入予算額の見積りの基礎となった平成27年度の経済状況及び平成28年度の経済見通しについては、平成28年1月22日に閣議決定された「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、以下のように示されています。

○ 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（抜粋）

1. 平成27年度の経済動向

平成27年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成27年11月26日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇している。

この結果、平成27年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.2%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は交易条件の改善もあって2.7%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.4%程度の上昇と見込まれる。

2. (略)

3. 平成28年度の経済見通し

平成28年度の我が国経済は、「緊急対策」など、「2. 平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。

この結果、平成28年度の実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は3.1%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.2%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要がある。

① 実質国内総生産（実質GDP）

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する。また、消費税率引上げ前の増加が見込まれる（対前年度比2.0%程度の増）。

(ii) 民間住宅投資

雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する。また、消費税率引上げ前の増加が見込まれる（対前年度比3.8%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

企業収益の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに増加する（対前年度比4.5%程度の増）。

(iv) 政府支出

27年度補正予算の効果や社会保障関係費

等の増加はあるものの、過去の経済対策の実施が進んだこと等もあり、おおむね横ばいとなる（対前年度比0.0%程度）。

(v) 外需

世界経済が緩やかに回復するものの、内需を反映した輸入の伸びにより減少する（実質経済成長率に対する外需の寄与度▲0.1%程度）。

② 実質国民総所得（実質GNI）

交易条件が緩やかに改善することや海外からの所得の増加により、実質国民総所得（実質GNI）は実質GDP成長率を上回る伸びとなる（対前年度比2.1%程度の増）。

③ 労働・雇用

雇用環境が改善する中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加する（対前年度比0.4%程度の増）。完全失業率はやや低下する（3.2%程度）。

④ 鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から増加する（対前年度比3.2%程度の増）。

⑤ 物価

消費者物価（総合）上昇率は経済の好循環の進展による需給の引き締めにより、1.2%程度となる。GDPデフレーターは引き続き上昇する（対前年度比1.4%程度の上昇）。

⑥ 国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加や、交易条件の緩やかな改善等により、貿易収支は黒字となり、経常収支黒字は増加する（経常収支対名目GDP比4.2%程度）。

(注1) (略)

(注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

〈第3表〉 平成28年度租税及び印紙収入予算額

(単位：億円)

税 目	平成27年度 当初予算額	平 成 2 8 年 度				
		前年度当初予 算額に対する 現行法による 増減(▲)収見 込額	現行法による 収入見込額	税制改正によ る増減(▲)収 見込額	改正法による 収入見込額 (予算額)	前年度当初予 算額に対する 増減(▲)収見 込額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一 般 会 計)						
所得税 { 源泉分 申告分 計	137,010 27,410 164,420	13,580 1,750 15,330	150,590 29,160 179,750	— — —	150,590 29,160 179,750	13,580 1,750 15,330
法人税	109,900	12,700	122,600	▲ 270	122,330	12,430
相続税	17,610	1,600	19,210	—	19,210	1,600
消費税	171,120	770	171,890	▲ 40	171,850	730
酒税	13,080	510	13,590	—	13,590	510
たばこ税	9,060	170	9,230	—	9,230	170
揮発油税	24,660	▲ 800	23,860	—	23,860	▲ 800
石油ガス税	100	▲ 10	90	—	90	▲ 10
航空機燃料税	510	10	520	—	520	10
石油石炭税	6,280	600	6,880	—	6,880	600
電源開発促進税	3,230	▲ 30	3,200	—	3,200	▲ 30
自動車重量税	3,740	110	3,850	—	3,850	110
関とん税	11,170	▲ 120	11,050	10	11,060	▲ 110
印紙収入 { 収入印紙 現金収入 計	7,460 2,810 10,270	40 210 250	7,500 3,020 10,520	— — —	7,500 3,020 10,520	40 210 250
合計	545,250	31,090	576,340	▲ 300	576,040	30,790
(交付税及び譲与税) (配付金特別会計)						
地方法人税	4,770	1,595	6,365	—	6,365	1,595
地方揮発油税	2,638	▲ 85	2,553	—	2,553	▲ 85
石油ガス税(譲与分)	100	▲ 10	90	—	90	▲ 10
航空機燃料税(譲与分)	146	3	149	—	149	3
自動車重量税(譲与分)	2,567	75	2,642	—	2,642	75
特別とん税	125	—	125	—	125	—
地方法人特別税	21,022	▲ 2,213	18,809	—	18,809	▲ 2,213
合計	31,368	▲ 635	30,733	—	30,733	▲ 635
(国債整理基金) (特別会計)						
たばこ特別税	1,401	27	1,428	—	1,428	27
(東日本大震災) (復興特別会計)						
復興特別所得税	3,436	330	3,766	—	3,766	330
総 計	581,455	30,812	612,267	▲ 300	611,967	30,512

〔第4表〕 平成28年度の税制改正（内国税関係）による増減収見込額

（単位：億円）

改正事項	平年度	初年度
1. 個人所得課税		
(1)スイッチOTC薬控除（医療費控除の特例）の創設	▲ 30	—
(2)既存住宅の三世代同居改修工事に係る特例の創設	▲ 10	0
個人所得課税 計	▲ 40	0
2. 法人課税		
(1)法人税率の引下げ	▲ 3,340	▲ 1,550
(2)生産性向上設備投資促進税制の見直し	2,410	570
(3)その他の租税特別措置の見直し	240	140
(4)減価償却の見直し	650	570
(5)地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設	▲ 20	—
法人課税 計	▲ 60	▲ 270
3. 消費課税		
(1)外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し	▲ 70	▲ 50
(2)高額資産を取得した場合における消費税の特例措置の見直し	10	10
消費課税 計	▲ 60	▲ 40
合 計	▲ 160	▲ 310

（注1） 上記の計数は10億円未満を四捨五入している。

（注2） 「2.（1）法人税率の引下げ」の平年度の減収見込額は、平成30年4月1日以降に開始する事業年度より適用される改正の減収見込額である。（平成28年4月1日以降に開始する事業年度より適用される改正の平年度の減収見込額は▲2,390億円である。）

（注3） 「2.（2）生産性向上設備投資促進税制の見直し」の平年度の増収見込額は、平成29年4月1日以降の取得分より適用される改正の増収見込額である。（平成28年4月1日～平成29年3月31日の取得分に適用される改正の平年度の増収見込額は720億円である。）

（注4） 「2.（2）生産性向上設備投資促進税制の見直し」「2.（3）その他の租税特別措置の見直し」「2.（4）減価償却の見直し」の中には、損益計上時期の変化に伴う一時的な増収が含まれる。

（注5） 「2.（3）その他の租税特別措置の見直し」は、環境関連投資促進税制の見直し（平年度140億円、初年度100億円）、雇用促進税制の見直し（平年度80億円、初年度30億円）及び国際戦略総合特区税制の見直し（平年度20億円、初年度10億円）である。

（注6） 「2. 法人課税」のうち「欠損金繰越控除の更なる見直し」については、平成27年度改正において、繰越欠損金の控除限度の50%までの引下げによる増減収見込額を既に計上しているため、平成28年度の税制改正による増減収見込額としては計上していない。

（注7） 地方法人税の税率引上げによる特別会計分の増収見込額は、平年度8,221億円。地方法人特別税の廃止による特別会計分の減収見込額は、平年度▲18,809億円となる（総務省試算）。

【別掲】 軽減税率関係

（単位：兆円）

消費税の軽減税率制度の導入（平成29年4月より施行予定）	▲1.0程度（うち国分▲0.8程度）
------------------------------	--------------------

（注1） 上記の計数は、国分と地方分の計数を合計し、1千億円未満を四捨五入している。

（注2） 軽減税率制度の導入にあたっては、平成28年度末までに歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずることにより、安定的な恒久財源を確保することとされている。

〈第5表〉 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度		平 成 24	平 成 25	平 成 26
税 目		億円	億円	億円
所得税	源泉分	114,725	127,592	140,267
	申告分	25,200	27,717	27,635
	計	139,925	155,308	167,902
法人税		97,583	104,937	110,316
相続税		15,039	15,743	18,829
消費税		103,504	108,293	160,290
酒税		13,496	13,709	13,276
たばこ税		10,179	10,375	9,187
揮発油税		26,219	25,743	24,864
石油ガス税		107	103	97
航空機燃料税		494	522	521
石油石炭税		5,669	5,995	6,307
電源開発促進税		3,280	3,283	3,211
自動車重量税		3,969	3,814	3,728
関税		8,972	10,344	10,731
とん税		98	100	100
印紙収入		10,777	11,261	10,350
その他		0	1	0
計		439,314	469,529	539,707

〈第6表〉 歳出総額に対する租税及び印紙収入の割合の推移（一般会計分）

年度	歳出総額 (A)	租税及び印紙収入 (B)	割合 (B/A)
	億円	億円	%
24	970,872	439,314	45.2
25	1,001,889	469,529	46.9
26	988,135	539,707	54.6
27	996,633	564,240	56.6
28	967,218	576,040	59.6

(注) 26年度までは決算額、27年度は補正後予算額、28年度は予算額による。

〈第7表〉 主要経済指標

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	▲1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	▲0.8	▲2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	▲8.5	▲11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	1.9	▲0.3	▲0.6	▲0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	2.2	0.1	1.3	1.4	0.9	0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	0.4	▲2.6	▲8.4	▲8.5	▲1.1	▲2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	▲5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				0.5	▲1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民間寄与度				0.1	▲1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	▲0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	1.5		2.7		3.1	
雇員報酬	252.5	256.0	262.4	1.9		1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	9.6		2.3		1.8	
企業所得	87.0	92.6	97.4	▲1.7		6.5		5.2	
国民総所得	510.7	527.1	543.8	2.1	▲0.4	3.2	3.0	3.2	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,593	6,606	6,620		0.2		0.2		0.2
就業者数	6,360	6,385	6,405		0.6		0.4		0.3
雇用者数	5,607	5,643	5,665		0.8		0.6		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.5	3.3	3.2						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲0.4	0.1	3.2						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.8	▲2.9	0.2						
消費者物価指数・変化率	2.9	0.4	1.2						
GDPデフレーター・変化率	2.5	1.5	1.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲9.3	▲0.9	1.5						
貿易収支	▲6.6	0.5	1.9						
輸出	75.6	75.7	79.0		8.4		0.1		4.4
輸入	82.2	75.2	77.2		1.8		▲8.6		2.7
経常収支	7.9	18.5	21.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	1.6	3.7	4.2						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成26年度(実績)	平成27年度	平成28年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.1	2.8	3.3
円相場(円/ドル)	110.0	122.0	122.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.6	52.1	44.0

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
- 原油輸入価格は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.0ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

三 各税の収入見積り

平成28年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、予算編成時点までの課税実績、収入状況等を勘案して見積もったものです。以下、税目ごとに収入見積りの内容を説明します。

一般会計

1 所得税

(1) 源泉所得税

A 給与所得に対する源泉所得税

平成27年度の実績見込を基礎とし、平成28年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成27年度に対する平成28年度税額の割合を

105%程度

と見込み

本年度収入見込額を 105,360億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 250 〆

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 105,610 〆

としました。

B 利子所得に対する源泉所得税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を 4,160 〆

としました。

C 配当所得等に対する源泉所得税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額 40,380 〆

退職所得に対する税額 2,250 〆

非居住者の所得に対する税額 5,940 〆

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額 5,690 〆

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に
対する税額 11,700 〆

計 65,960 〆

としました。

D 合計 (A + B + C) 175,730 〆

から

還付見込税額 ▲25,140 〆

を差し引き

平成28年度予算額を 150,590億円

としました。

(2) 申告所得税

A 平成28年分所得に対する申告所得税

平成27年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成27年度に対する平成28年度税額の割合を、所得者別に

事業	その他	計
100%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 27,850億円

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 28,600 〆

としました。

B 過年所得分

本年度収入見込額を 1,420 〆

としました。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 700 〆

としました。

D 合計 (A + B + C) 30,720 〆

から

還付見込税額 ▲1,560 〆

を差し引き

平成28年度予算額を 29,160億円

としました。

消	費	103	〳
生産、物価、輸出及び消費の合算		103	〳
繰越欠損金の解消の影響		103	〳

2 法人税

A 申告分

平成27年度年税額（平成27年4月から28年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成28年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成27年度に対する平成28年度年税額（平成28年4月から29年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を 105%程度と見込み

平成28年度の年税額を 128,920億円とし、これに、平成28年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成28年度申告見込税額を 136,130 〳とし、これから
前年度改正の平年度化による減収見込額 ▲1,030 〳

を差し引き

平成28年度実際申告見込税額を 135,100 〳

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 590 〳を加え

翌年度への期限内納付見込額 ▲640 〳を差し引いた額 135,050 〳

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 134,430 〳としました。

(注) 平成27年度に対する平成28年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりです。

生	産	103%程度
物	価	100 〳
輸	出	105 〳

B 更正決定分

予算編成時点までにおける更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 510億円としました。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 340 〳としました。

D 合計 (A + B + C) 135,280 〳から

還付見込税額 ▲12,680 〳を差し引き

現行法による平成28年度収入見込額を 122,600 〳

とし、これから

税制改正による減収見込額 ▲270 〳を差し引き

平成28年度予算額を 122,330億円としました。

3 相続税

平成27年度の実績見込を基礎とし、平成27年度に対する平成28年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相続税	贈与税	計
107%	100%	106%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相続税	贈与税	計
17,870億円	1,820億円	19,690億円

とし、これから

還付見込税額 ▲480 〳を差し引き

平成28年度予算額を 19,210億円としました。

4 消費税

平成27年度年税額（平成27年4月から28年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成28年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成27年度に対する平成28年度年税額（平成28年4月から29年3月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を 103%程度と見込み

平成28年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 153,940億円と、平成28年度の輸入に係る税額を 53,950 〵

とし、これらに、平成28年4月から29年1月までに課税期間の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成28年度納税申告等見込額 213,890 〵のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 211,530 〵

とし、これから

還付見込税額 ▲41,570 〵を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,930 〵を加え

現行法による平成28年度収入見込額を 171,890 〵

とし、これから

税制改正による減収見込額 ▲40 〵を差し引き

平成28年度予算額を 171,850億円としました。

5 酒 税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	558千kℓ	640億円
しょうちゅう	866 〵	2,060 〵
ビール	2,764 〵	6,070 〵
発泡酒	836 〵	1,130 〵
リキュール	2,096 〵	1,730 〵
その他	1,799 〵	1,960 〵
合計	8,919 〵	13,590 〵

とし

平成28年度予算額を 13,590億円としました。

6 たばこ税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度の課税見込を

数 量	税 額
1,782億本	9,230億円

とし

平成28年度予算額を 9,230億円としました。

7 揮発油税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度の課税見込を

数 量	税 額
49,092千kℓ	23,860億円

とし

平成28年度予算額を 23,860億円としました。

8 石油ガス税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度の課税見込を

数 量	税 額
1,042千 t	180億円

とし、このうち 3,850 〇
 一般会計分収入（同上の2分の1） 90億円 を平成28年度予算額としました。
 を平成28年度予算額としました。

9 航空機燃料税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度の課税見込を

数 量	税 額
4,124千ℓ	669億円

とし、このうち
 一般会計分収入（同上の9分の7） 520億円
 を平成28年度予算額としました。

10 石油石炭税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	153,080千ℓ	4,240億円
その他	—	3,360 〇
合 計	—	7,600 〇

とし、これから
 還付見込税額 ▲720 〇
 を差し引き
 平成28年度予算額を 6,880億円
 としました。

11 電源開発促進税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して 3,200億円
 を平成28年度予算額としました。

12 自動車重量税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度収入見込額を 6,492億円

とし、このうち
 一般会計分収入（同上の1,000分の593）

13 関 税

予算編成時点までにおける課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成28年度収入見込額を

食 料 品	5,160億円
原 料 品	180 〇
加 工 製 品	5,710 〇
合 計	11,050 〇

とし、これに
 税制改正による増収見込額 10 〇
 を加え

平成28年度予算額を 11,060億円
 としました。

14 とん税

予算編成時点までにおける収入状況等を勘案して 100億円
 を平成28年度予算額としました。

15 印紙収入

予算編成時点までにおける収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成28年度予算額を

収入印紙	7,500億円
現金収入	3,020 〇
合 計	10,520 〇

としました。

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方法人税

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して 6,365億円
 を平成28年度予算額としました。

17 地方揮発油税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案して

平成28年度の課税見込を

数 量	税 額
49,092千ℓ	2,553億円

とし

平成28年度予算額を
2,553億円
としました。

を平成28年度予算額としました。

21 特別とん税

予算編成時点までにおける収入状況等を勘案
して
125億円
を平成28年度予算額としました。

18 石油ガス税（譲与分）

石油ガス税において見込んだ収入見込額
180億円

のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の2分の
1）
90億円
を平成28年度予算額としました。

22 地方法人特別税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して
18,809億円
を平成28年度予算額としました。

国債整理基金特別会計

23 たばこ特別税

予算編成時点までにおける課税実績等を勘案
して

平成28年度の課税見込を	数 量	税 額
	1,782億本	1,428億円

とし

平成28年度予算額を
1,428億円
としました。

19 航空機燃料税（譲与分）

航空機燃料税において見込んだ収入見込額
669億円

のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の9分の
2）
149億円
を平成28年度予算額としました。

東日本大震災復興特別会計

24 復興特別所得税

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、
収入歩合等を勘案して
3,766億円
を平成28年度予算額としました。

20 自動車重量税（譲与分）

自動車重量税において見込んだ収入見込額
6,492億円

のうち

自動車重量税（譲与分）収入（同上の1,000
分の407）
2,642億円

〈参考1〉 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	27.2
平成 元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,667,524	540,007	325,391	865,398	14.7	23.6
7	3,707,727	549,630	336,750	886,380	14.8	23.9
8	3,809,122	552,261	350,937	903,198	14.5	23.7
9	3,822,681	556,007	361,555	917,562	14.5	24.0
10	3,693,715	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,687,817	492,139	350,261	842,400	13.3	22.8
12	3,751,863	527,209	355,464	882,673	14.1	23.5
13	3,667,838	499,684	355,488	855,172	13.6	23.3
14	3,638,901	458,442	333,785	792,227	12.6	21.8
15	3,681,009	453,694	326,657	780,351	12.3	21.2
16	3,701,166	481,029	335,388	816,417	13.0	22.1
17	3,741,251	522,905	348,044	870,949	14.0	23.3
18	3,781,903	541,169	365,062	906,231	14.3	24.0
19	3,812,392	526,558	402,668	929,226	13.8	24.4
20	3,550,380	458,309	395,585	853,894	12.9	24.1
21	3,443,848	402,433	351,830	754,262	11.7	21.9
22	3,527,028	437,074	343,163	780,237	12.4	22.1
23	3,495,971	451,754	341,714	793,468	12.9	22.7
24	3,511,744	470,492	344,608	815,100	13.4	23.2
25	3,591,151	512,274	353,743	866,017	14.3	24.1
26	3,644,441	578,492	367,855	946,346	15.9	26.0
27 補正後	3,742,000	601,872	389,576	991,448	16.1	26.5
28 予 算	3,859,000	611,967	395,555	1,007,522	15.9	26.1

- (備考) 1 国民所得は、昭和25年度以前は「国民経済計算(53SNA)」、昭和30年度から昭和50年度までは「国民経済計算(68SNA)」及び昭和55年度から平成26年度までは「国民経済計算(93SNA)」による実績額であり、平成27年度及び平成28年度は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成28年1月22日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成26年度までは決算額、27年度は補正後予算額、28年度は予算額によった。
- 3 地方税は、平成26年度までは決算額、27年度及び28年度は見込額である。
- 4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成28年度の計数は、以下のとおりである。

28 予 算	3,859,000	593,158	414,306	1,007,464	15.4	26.1
--------	-----------	---------	---------	-----------	------	------

〈参考2〉 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		直 接 税		間 接 税 等	
	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27 補正後	601,872	100	341,575	56.8	260,297	43.2
28 予 算	611,967	100	350,230	57.2	261,737	42.8

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲〈参考1〉(備考)2参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直接税 所得税(譲与分を含む。)、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間接税等 直接税以外のもの

3 地方法人特別税を除いた場合の平成28年度の計数は、以下のとおりである。

28 予 算	593,158	100	331,421	55.9	261,737	44.1
--------	---------	-----	---------	------	---------	------